

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,002,451	8,169,992	17,929,250
経常利益	(千円)	342,475	477,264	1,480,377
四半期(当期)純利益	(千円)	30,320	265,797	667,719
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,630	364,250	590,645
純資産額	(千円)	7,224,554	8,085,982	7,790,136
総資産額	(千円)	15,386,810	17,307,003	16,363,219
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.99	34.97	87.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.0	46.7	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	796,633	616,875	1,681,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	534,610	194,114	612,167
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,440	14,685	56,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,639,085	6,421,307	7,238,983

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.92	1.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生しました東日本大震災の影響による生産活動や消費の落ち込み、電力供給不足など先行き不透明な状況で推移しました。生産・輸出については部品供給網の復旧等により一部回復の兆しがみられましたが、欧米諸国における財政問題に端を発した過度の円高、世界経済の後退懸念等により消費マインドは依然として低迷し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあって、当社グループは引き続き、製品在庫管理の徹底、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想によるモノづくり、価値感のある製品の市場投入、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましてはサービスの更なる質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はエンジンスターター、携帯電話関連用品等が好調に推移し、また、昨年5月に開業した有料老人ホーム3棟目の増収効果もあり8,169,992千円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

損益面につきましては、原価率の改善があり604,145千円の営業利益(前年同四半期比17.1%増)となり、経常利益は為替差損が減少し477,264千円(前年同四半期比39.4%増)となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損が減少し265,797千円(前年同四半期比776.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

車関連事業につきましてはエンジンスターター、携帯電話関連用品等が好調に推移しましたが、東日本大震災の影響による新車販売の低迷等により純正OEMが減収となり、車関連事業の売上高は6,631,977千円(前年同四半期比2.5%減)となりました。損益面につきましては、原価率の改善がありましたが、売上減による粗利の減少、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は965,319千円(前年同四半期比9.5%減)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品が好調に推移し売上高は590,635千円(前年同四半期比21.3%増)となりました。損益面につきましては、売上増による粗利の増加、原価率の改善があり、営業利益は83,784千円(前年同四半期比177.5%増)となりました。

介護関連事業

介護関連事業につきましては、昨年5月に開業した3棟目の老人介護施設の増収効果もあり、売上高は947,379千円(前年同四半期比32.3%増)となり、損益面につきましても、3棟目の開業に係る初期費用の負担がなくなり、原価率の改善、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、77,762千円(前年同四半期は52,126千円の営業損失)の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ825,971千円増加の12,915,548千円となりました。この主な要因は、有価証券が2,199,720千円減少しましたが、現金及び預金が1,282,044千円、製品が925,399千円、受取手形及び売掛金が604,938千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ117,812千円増加の4,391,454千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ943,784千円増加の17,307,003千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ453,189千円増加の5,288,141千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が769,487千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ194,748千円増加の3,932,878千円となりました。これは主に社債の発行によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ647,938千円増加の9,221,020千円となりました。

なお、有利子負債残高は61,520千円増加の2,705,840千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ295,846千円増加の8,085,982千円となりました。これは主に利益剰余金が197,397千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1,782,221千円増加し、当第2四半期連結累計期間末には6,421,307千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を447,630千円計上し、仕入債務の増加等はありませんでしたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払額などがあり、616,875千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は796,633千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、194,114千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は534,610千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等はありませんでしたが、社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出等により、14,685千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は177,440千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は527,657千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,856	36.02
村田 隆昭	東京都新宿区	784	9.89
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
カーメイト共栄会	東京都豊島区長崎5-33-11	410	5.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	325	4.10
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	309	3.90
松本 猛	東京都杉並区	286	3.61
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.77
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.60
長尾 益男	東京都杉並区	95	1.19
計		5,951	75.06

(注) 当社は、自己株式を328千株(4.14%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,595,100	75,951	
単元未満株式	普通株式 4,985		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,951	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎五丁目 33番11号	328,800		328,800	4.14
計		328,800		328,800	4.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副会長 中国事業統括担当 兼 結城工場担当 兼 新規調達部担当	取締役 副会長 中国事業統括担当 兼 生産・調達担当 兼 情報システム担当	松本 猛	平成23年7月1日
取締役 兼 専務執行役員 全社技術担当 兼 ワイパーグループ担当 兼 H I Dハロゲングループ担当 兼 結城第2工場担当 兼 さがみ野工場担当 兼 開発管理室担当	取締役 兼 専務執行役員 テクニカルグループ担当 兼 開発管理室担当 兼 全社技術担当	佐久間 清	平成23年7月1日
取締役 兼 専務執行役員 管理部門担当 (経理部長) (経営企画室長) (総務人事部担当) (情報システム担当)	取締役 兼 常務執行役員 経理部長 兼 総務人事部担当 兼 グループ全社財務・経理担当	塩沼 忠志	平成23年7月1日
取締役 兼 常務執行役員 全社マーケティング担当 兼 アクセサリー開発担当 兼 ケミカル類開発担当 兼 アウトドア・レジャー・ スポーツ担当 兼 タイヤチェーングループ担当 兼 デザイン開発部担当	取締役 兼 常務執行役員 兼 ケミカル類開発担当 兼 アウトドア・レジャー・ スポーツ担当 兼 タイヤチェーングループ担当 兼 環境・マーケティング担当	松本 芳行	平成23年7月1日
取締役 兼 常務執行役員 エールベベカンパニー・ ゼネラルマネージャー 兼 海外営業統括部担当	取締役 兼 執行役員 エールベベカンパニー・ ゼネラルマネージャー	中村 忍	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,488,438	5,770,482
受取手形及び売掛金	2,000,517	2,605,456
有価証券	2,860,545	660,824
製品	1,634,515	2,559,914
仕掛品	164,940	131,348
原材料及び貯蔵品	294,345	481,439
その他	649,454	709,097
貸倒引当金	3,179	3,015
流動資産合計	12,089,577	12,915,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	982,922	945,926
機械装置及び運搬具(純額)	275,410	233,792
工具、器具及び備品(純額)	293,704	272,428
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	1,719	26,110
有形固定資産合計	2,037,228	1,961,729
無形固定資産	220,534	209,867
投資その他の資産		
投資有価証券	492,665	579,374
長期貸付金	494,677	483,998
その他	1,028,635	1,156,585
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	2,015,878	2,219,857
固定資産合計	4,273,641	4,391,454
資産合計	16,363,219	17,307,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,699,568	2,469,055
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	223,360	223,360
1年内償還予定の社債	358,600	386,100
未払法人税等	400,394	209,408
賞与引当金	400,427	320,379
返品調整引当金	341,000	297,000
災害損失引当金	244,745	192,675
その他	830,857	854,163
流動負債合計	4,834,951	5,288,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
社債	982,800	1,128,500
長期借入金	743,560	631,880
退職給付引当金	989,525	1,023,840
役員退職慰労引当金	531,822	570,194
その他	490,422	578,463
固定負債合計	3,738,130	3,932,878
負債合計	8,573,082	9,221,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	4,157,998	4,355,395
自己株式	183,159	183,163
株主資本合計	8,034,791	8,232,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,264	154,914
土地再評価差額金	196,648	196,648
為替換算調整勘定	118,271	104,468
その他の包括利益累計額合計	244,654	146,202
純資産合計	7,790,136	8,085,982
負債純資産合計	16,363,219	17,307,003

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 8,002,451	2 8,169,992
売上原価	2 4,981,696	2 4,953,900
売上総利益	3,020,755	3,216,091
販売費及び一般管理費	1, 2 2,504,649	1, 2 2,611,946
営業利益	516,106	604,145
営業外収益		
受取利息	7,770	11,359
受取配当金	12,749	7,869
補助金収入	8,428	10,308
その他	2,589	4,320
営業外収益合計	31,537	33,858
営業外費用		
支払利息	21,370	19,086
売上割引	60,823	68,498
為替差損	97,692	37,542
その他	25,282	35,611
営業外費用合計	205,168	160,739
経常利益	342,475	477,264
特別利益		
固定資産売却益	51	188
投資有価証券売却益	-	4,704
貸倒引当金戻入額	173	-
償却債権取立益	1,301	-
特別利益合計	1,526	4,893
特別損失		
固定資産除却損	123	4,097
固定資産売却損	184	-
災害による損失	-	30,430
投資有価証券評価損	192,950	-
特別損失合計	193,258	34,527
税金等調整前四半期純利益	150,743	447,630
法人税、住民税及び事業税	150,369	192,543
法人税等調整額	29,947	10,709
法人税等合計	120,422	181,833
少数株主損益調整前四半期純利益	30,320	265,797
四半期純利益	30,320	265,797

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,320	265,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,709	84,650
為替換算調整勘定	38,242	13,802
その他の包括利益合計	50,951	98,452
四半期包括利益	20,630	364,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,630	364,250
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,743	447,630
減価償却費	248,869	254,530
有形固定資産売却損益(は益)	132	188
有形固定資産除却損	123	4,097
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,704
投資有価証券評価損益(は益)	192,950	-
為替差損益(は益)	2,018	697
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	60
賞与引当金の増減額(は減少)	52,480	80,048
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,900	44,000
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	52,070
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,297	34,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62,237	38,372
受取利息及び受取配当金	20,519	19,229
支払利息	21,370	19,086
売上債権の増減額(は増加)	938,461	600,202
たな卸資産の増減額(は増加)	885,904	1,086,854
仕入債務の増減額(は減少)	798,837	774,883
その他	233,756	64,673
小計	630,522	249,093
利息及び配当金の受取額	20,484	19,436
利息の支払額	23,769	18,391
法人税等の支払額	162,827	368,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,633	616,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	268,954	196,790
有形固定資産の売却による収入	388	710
投資有価証券の取得による支出	1,858	3,143
投資有価証券の売却による収入	-	4,704
投資有価証券の償還による収入	6,444	-
貸付けによる支出	252,013	-
貸付金の回収による収入	9,546	10,805
その他	28,013	10,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,610	194,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	134,700	111,680
社債の発行による収入	-	341,919
社債の償還による支出	251,800	176,800
自己株式の取得による支出	59	3
配当金の支払額	90,880	68,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,440	14,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,351	7,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,538,035	817,676
現金及び現金同等物の期首残高	6,177,121	7,238,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,639,085	6,421,307

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 税金費用の計算	一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>241,735千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>162,295 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>702,749 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>154,692 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,080 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>62,237 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,604 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>462,303 "</td></tr> </table> <p>2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	運送料	241,735千円	広告宣伝費	162,295 "	給料手当	702,749 "	賞与引当金繰入額	154,692 "	退職給付費用	40,080 "	役員退職慰労引当金繰入額	62,237 "	減価償却費	57,604 "	研究開発費	462,303 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>248,088千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>117,993 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>731,602 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>157,412 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,780 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47,116 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,616 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>517,866 "</td></tr> </table> <p>2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	運送料	248,088千円	広告宣伝費	117,993 "	給料手当	731,602 "	賞与引当金繰入額	157,412 "	退職給付費用	33,780 "	役員退職慰労引当金繰入額	47,116 "	減価償却費	63,616 "	研究開発費	517,866 "
運送料	241,735千円																																
広告宣伝費	162,295 "																																
給料手当	702,749 "																																
賞与引当金繰入額	154,692 "																																
退職給付費用	40,080 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	62,237 "																																
減価償却費	57,604 "																																
研究開発費	462,303 "																																
運送料	248,088千円																																
広告宣伝費	117,993 "																																
給料手当	731,602 "																																
賞与引当金繰入額	157,412 "																																
退職給付費用	33,780 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	47,116 "																																
減価償却費	63,616 "																																
研究開発費	517,866 "																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,570,025千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,170,139 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,740,165千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>101,080 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,639,085千円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,570,025千円	有価証券	1,170,139 "	計	4,740,165千円	預入期間が3か月超の定期預金	101,080 "	現金及び現金同等物	4,639,085千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,770,482千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>660,824 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,431,307千円</td></tr> <tr><td>MMF以外の有価証券</td><td>10,000 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,421,307千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,770,482千円	有価証券	660,824 "	計	6,431,307千円	MMF以外の有価証券	10,000 "	現金及び現金同等物	6,421,307千円
現金及び預金	3,570,025千円																				
有価証券	1,170,139 "																				
計	4,740,165千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	101,080 "																				
現金及び現金同等物	4,639,085千円																				
現金及び預金	5,770,482千円																				
有価証券	660,824 "																				
計	6,431,307千円																				
MMF以外の有価証券	10,000 "																				
現金及び現金同等物	6,421,307千円																				

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,205	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	45,601	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,400	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45,600	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー ・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,799,464	486,918	716,069	8,002,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,799,464	486,918	716,069	8,002,451
セグメント利益又は損失()	1,066,271	30,191	52,126	1,044,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,044,336
全社費用(注)	528,230
四半期連結損益計算書の営業利益	516,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,631,977	590,635	947,379	8,169,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,631,977	590,635	947,379	8,169,992
セグメント利益	965,319	83,784	77,762	1,126,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,126,866
全社費用(注)	522,720
四半期連結損益計算書の営業利益	604,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3.99円	34.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	30,320千円	265,797千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	30,320千円	265,797千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	45,600千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。